

BizEarth 宇宙基本計画 意見

http://www8.cao.go.jp/space/plan/kaitei_fy30/public_comment2018_koutei.html

番号	施策名	意見
3	利用ニーズの各プロジェクトへの反映	「宇宙データ利用モデル」の創出においては、規模の拡大、複数年度に跨いで実施する等により、確実な成果の創出を狙う必要がある。特に関係府省庁には、衛星データを利用することによる既存事業のスマート化を検討し、実装することが必要。
7	先進光学衛星・先進レーダ衛星	先進光学衛星・先進レーダ衛星の利用促進を図るため、後継機の開発・運用等の文章を記載し、中長期的な継続性を担保すべき。
8	地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討	民間事業者が主体的に進める地球観測衛星事業のために必要となる制度整備などについて、具体的に記載すること。
9	静止気象衛星	静止気象衛星の性能高度化に伴い、農業分野や再生エネルギー分野などの気象観測以外への利用に期待が集まっている。気象観測以外の利活用取組みについて記載すること。
11	その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化（1）	—
12	その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化（2）	小型衛星については衛星自体の施策が多く、利活用に関する言及が乏しい。政府衛星と組み合わせた利活用の推進を行う等の施策が必要。
		リモートセンシング衛星の小型衛星を中心とした観測頻度の向上とそれに伴う新たな利用事例の創出等、観測頻度に係る施策を記載すべき。
		ハイパースペクトルセンサについて、重点事項には国際宇宙ステーションへの搭載が挙げられているが、利用については工程表の「幅広く検討する」というだけで、具体性がない。 国際宇宙ステーションは太陽非同期であるため、実データを利用した試験は難しいが、これまで実施されてきている利用技術研究をさらに具体的に進める必要がある。
29	新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等	平成30年度まで実施してきた戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）である、『インフラ維持管理・更新・マネジメント技術』、『レジリエントな防災・減災機能の強化』、『次世代農林水産業創造技術』などにおいて、平成31年度以降も社会実装が定着するよう、フォローアップを行うこと。
		「個人サービス・観光」分野として記載している、我が国のマンガ・アニメ等のコンテンツを活用した世界に先駆けた観光サービスの展開は、今後の事業展開の可能性が期待され、支援策を検討すべきである。
		G空間情報センターの活用方針の明確化が必要（オープン&フリー事業との関係・連携をどうするか）
39	国内の人的基盤強化	リモートセンシング情報の利活用に関わる情報処理要領の策定と人材の育成について、記載すべき。
40	国民的な理解の増進	工程に記載されている内容では、ロケットの開発・先進的な宇宙探査に比重が置かれている。継続的な地球観測によって得られる情報、知見について、国民生活レベルに引き下げて具体例を示す。または日常的に提供することにより宇宙利用の理解を促進させる必要があると考える。
		衛星リモートセンシングの国民的な理解を促進していくため、SDGsにおける利用用途を提示する等、国民生活への貢献度を示す。また、自治体におけるSDGs取組みについて、衛星データの利用推進を図る。
		次世代を担う人材を育成するため、2022年の高校での地理課目必修にあわせて、衛星リモートセンシングを指導要領に入れる。また、大学・専門学校等では、衛星リモートセンシングを専門的に学べる教育機関がほんんどなく、これを機会に工程表に記載すべき。
46	諸外国との重層的な協力関係の構築	SDGsへの宇宙技術の貢献について、記載されているが、もう少し具体的に記載すべき。出来ればSDGsの17の目標に対して、我が国の宇宙技術がどこに関連し、どのような貢献ができるのかを記載する。その上で、外務省や国内各省との連携及び民間ファンドの導入も加えた国際貢献施策を記載し、具現化する方針を出すべきである。
52	民生分野における宇宙利用の推進に向けたその他の取組み	衛星リモートセンシングデータの利活用では、各省庁の連携が重要であり、もう少し重点的に記載すべきである。また、地方創生事業等、地域における産業活性化に衛星リモートセンシングを活用していく必要がある。